

第2回行財政委員会



3月10日(金)広島市において、野崎委員長他各委員の出席のもと、2022年度第2回行財政委員会を開催しました。

当日は法政大学 経済学部 教授の小黒一正氏によるご講演(聴講者77名)の後、2022年度 事業実施結果報告、2023年度 事業計画(案)について審議し、原案どおり承認されました。

※講演会は広島県と共催

【講演要旨】

「コロナ後における日本
経済・財政の現状と課題」
～求められる国・地方の選択～

法政大学 経済学部
教授 小黒 一正 氏



■日本の人口動態と少子化の深刻度合い

日本経済が厳しい状況にある一番の要因は、人口動態にある。経済を支える基幹となる現役世代(20歳から64歳)の人口は、政府の予測によると、2015年～2025年まで約480万人の減少となっているのに対し、2025年～2040年までは約1,000万人の減少と倍増している。また、年間の出生数が80万人割れをするのは、2017年の予測で2033年と見込まれていたが、11年前倒しとなり2022年でほぼ確定している。

今後、我々はかなり早いスピードで人口減少が進んでいくことを念頭に、例えば3人目を産んだら出産手当一時金を1,000万円にするなど、国・地方において角度をつけた政策が必要ではないか。

■金融政策の転換と影響

日銀は、2022年12月に長期金利の許容変動幅を「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大した。今年4月から新しい日銀の総裁に、植田和男氏が就任するが、今後どのような金融政策を採っていくかに関心が集まっている。

現在、日銀は10年物の国債を大量に買っており、金利は0.5%程度まで低下している。今後政策転換により国債購入を減らすとすると、2つの大きなシナリオが考えられる。1つ目は、イールドカーブ・コントロール(長期金利操作)を継続する中で、急激な金利の上昇に対して、日銀が再び大量に国債を購入する。この場合、未来永劫、日銀が国債を買い続け長期金利を抑制できるのか、またインフレが加速したり円安が進んだ時、国民がどこまで我慢できるのかといった問題が生じる。2つ目は、金利を市場メカニズムに委ねつつ、徐々に「金利を正常化」していく。長期

金利は1.5～2.0%程度となる見方もあるが、ロシアによるウクライナ侵攻で影響が長期化した場合など、今後インフレ率が2%超に高止まりする可能性があり、金利の不確実性のリスクがある。金利の正常化に向けて、3年或いは4年程度じっくり時間をかけて政策を進めていくことが重要。

■日本財政の現状と改革のヒント

国の債務残高は、GDP比で1945年は200%程度であったが、現状では250%を超えてさらに増え続けている。最大の要因は社会保障給付費の増加で、10年間で約26兆円増えており、年間で言うところ消費税1%分程度の高い伸びとなっている。高齢者が増え、一方で現役世代が減り続け、基盤財源である社会保険料が伸びていない中、国も地方も税金や公債で穴埋めしている。

医療費の伸びを抑制する観点から、急増する後期高齢者医療制度の診療報酬に、年金制度で適用されているマクロ経済スライドを導入するなどの改革が必要。

また、人口密度が高い方が一人当たりの老人福祉費は低い傾向にあることから、地方であればモールのそばにマンションなどの生活空間と医療・介護などの施設を集めた、コンパクトな街づくりをしていくことも求められている。

■まとめ

今の社会保障の仕組みは、1950年に社会保障制度審議会が勧告した「日本の社会保障の理念と制度化の方向性」から成り立っており、既にほころびている。そのため、令和版の勧告といったものを新たに作り、同時に地方は今の人口動態を先取りする形で、新しい対応を進めていかなければ生き残っていかない。

人口のパイを奪い合うゼロサムゲーム(全体でプラスマイナスゼロ)では駄目で、プラスサム(全体でプラス)にする必要がある。岸田政権が進めている異次元の少子化対策が重要で、国全体として人口をどう増やしていくかということと同時に考えていかなければならない。

(担当: 笹田)